

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部地域活性課		担当課長名	東 勇輔	
(※)第1期実施計画の事業名	地域就労支援事業		財務会計上の事業名	地域就労支援事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	1092	1	財務会計上の短縮番号	3861	
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち			
	節	第9節労働者施策の推進			
	項目	項目1雇用安定事業の促進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計( )	<input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のため、就労がかなわない市民に対し、就労阻害要因の克服や就労に関する意識・意欲の助長を図り、関係機関とも連携して就労につなげる		
事業の対象(誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、母子家庭の母親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民		
事業の手段・方法(どのように)	就労支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度	<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	雇用対策法第5条・27条・31条、池田市地域就労支援事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		248		153		178		212		116.3%
主な内訳	消耗品費	14		13		15		15		115.4%
	庁用器具費	96		0		30		0		-
	通信運搬費	68		70		62		80		88.6%
人件費(人・千円)		2.21	4,198	2.22	4,276	2.22	4,276	2.23	3,968	100.0%
内訳	正職員	0.01	78	0.02	156	0.02	156	0.03	228	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.20	720		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	2.00	3,400	2.00	3,400	2.00	3,400	2.20	3,740	100.0%
支出合計 A		4,446		4,429		4,454		4,180		100.6%
財源	国・府支出金	128		144		131		119		91.0%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,318		4,285		4,323		4,061		100.9%
一般財源比率 C÷A		97.1%		96.7%		97.1%		97.2%		100.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担なしのため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 不可能	
可能の場合:導入可能な業務	労働相談業務、セミナー実施業務		
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	現在アルバイトとして雇用している相談員を外委託することで、労務管理等の事務簡略化が図れる。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
☆		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談、セミナー、合同就職面接会参加者	人	90	86	62	100	100
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労者数(就労相談者、面接会参加者中)	人	6	7	6	10	10
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	40	25	26	40	40
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		景気回復の影響もあり、就職に関するイベントへの参加者数が減少したため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事務簡素化のため、アウトソーシング化検討の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	現状の運営では、週2回の定期的な就労相談に留まっており、幅広い市民のニーズに応えるべく、アウトソーシングによる柔軟な事業活動を推進したい。	
現在抱える課題とその対策	課 題	現状の運営では、週2回の定期的な就労相談に留まっており、活動内容が例年画一的である。
	対 策	事業のアウトソーシング化による事務の簡略化を図るとともに相談の専門性を確保。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	就労支援センターにおける相談業務については、よりきめ細やかな対応ができるよう、専門性を持った相談体制を確保していきたい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部地域活性課		担当課長名	東 勇輔	
(※)第1期実施計画の事業名	勤労者施策推進事業		財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	1093	1	財務会計上の短縮番号	3845	
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち			
	節	第9節労働者施策の推進			
	項目	項目3働く者の権利擁護の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	事業所勤務のパートタイマーを含む従業員の福祉の向上と雇用の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小事業所及び商店に勤務する事業主、従業員、及び市外に勤務する市民。
事業の手段・方法(どのように)	中小零細事業所で勤務する人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25
事業費(千円)		5,500	5,500	5,500	5,500	100.0%
主な 内 訳	補助金	5,500	5,500	5,500	5,500	100.0%
						-
						-
人件費(人・千円)		0.01 36	0.02 114	0.02 114	0.03 169	100.0%
内 訳	正職員	0	0.01 78	0.01 78	0.02 152	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.01 36	0.01 36	0.01 36	0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト		0	0	0	0.01 17	-
支 出 合 計 A		5,536	5,614	5,614	5,669	100.0%
財 源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		5,536	5,614	5,614	5,669	100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担なしのため				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	勤労者互助会は中小零細企業や個人商店を対象に、少ない掛金で充実した福利厚生事業を実施する唯一の団体。アウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数	人	856	866	852	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員事業所数	事業所	90	86	81	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会員獲得PR	回	1	0	0	1	1
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	26	16	18	40	40
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		獲得PR未実施のため						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果指標未達成であり、池田商工会議所への補助金については減額の余地があると考えられる。しかしながら、アウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与しており、有効的と言える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	市直営事業から補助事業に切替を実施、同時に池田商工会議所に事務移管
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	中小零細企業や個人商店を対象に、小額の掛金で福利厚生事業を実施する唯一の団体であり、以後も現状維持として継続すべき事業である。
現在抱える課題とその対策	課 題 平成20年度以降補助事業として池田商工会議所の所管する事業であるが、事務コストが大きい。 対 策 補助金の減額を検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	中小零細企業や個人商店を対象に、小額の掛金で福利厚生事業を実施する唯一の団体であり、現状維持が妥当と考える。補助金については、減額の余地があるとする。